

V 国の土台となる社会基盤の確保

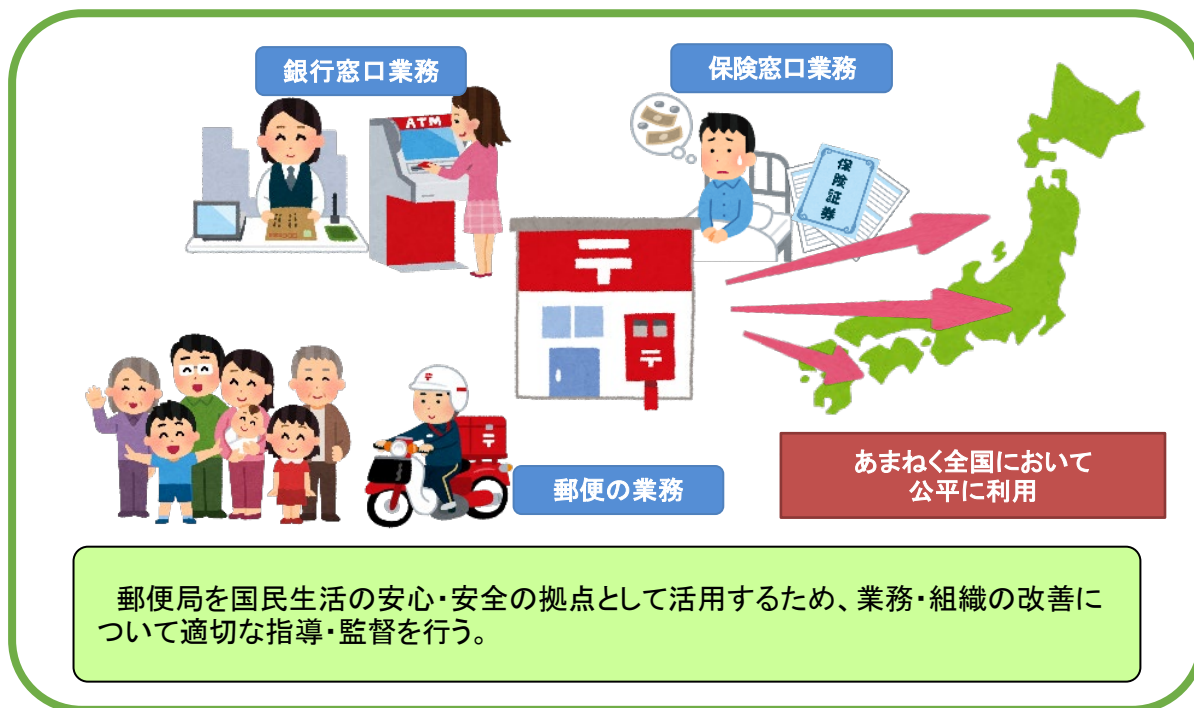
13. 郵便局のユニバーサルサービスの充実と公共サービスの拡大

(1) ユニバーサルサービスの確保、郵便局の行政サービス窓口としての活用

ユニバーサルサービスの確保

- 改正郵政民営化法の規定を踏まえ、郵政三事業のユニバーサルサービスが着実に提供されるよう、適切に監督。
- ユニバーサルサービスを将来にわたって安定的に確保するための制度の適切な実施及び方策の検討。

**【予算】 郵政行政における適正な監督
0.4億円（7年度 0.5億円）**



V 国の土台となる社会基盤の確保

13. 郵便局のユニバーサルサービスの充実と公共サービスの拡大

(1) ユニバーサルサービスの確保、郵便局の行政サービス窓口としての活用

郵便局における自治体事務受託の促進

- 郵便局では、地方公共団体の特定の事務の郵便局における取扱いに関する法律（平成13年法律第120号）に基づく公的証明書の交付事務の受託など、様々な地方公共団体事務を受託。
- マイナンバーカード（電子証明書を含む）の更新需要が急増する見込みであることを受け、マイナンバーカードの交付・更新申請の受付等事務や電子証明書の発行・更新申請の受付等事務の受託を推進。

郵便局が受託できる主な事務

公的証明書 交付等事務	戸籍謄本等の交付	納税証明書の交付
	住民票の写し等の交付	戸籍の附票の写しの交付
	転出届出の受付、 転出証明書の引渡し	マイナンバーカードの 電子証明書の発行・更新等事務
	マイナンバーカードの 交付申請の受付等事務	印鑑登録証明書の交付、 印鑑登録の廃止申請の受付
その他の 行政事務	介護保険関係の 各種届出書・申請書の受付	国民健康保険関係の 各種届出書・申請書の受付
	後期高齢者医療制度関係の 各種届出書・申請書の受付	飼い犬の登録
	狂犬病予防注射済票の交付	児童手当の各種請求書・届出書 の受付

郵便局に委託するメリット

住民サービスの
向上

自治体職員が他業務
に注力可能

支所・出張所の代替
として経費削減

V 国の土台となる社会基盤の確保

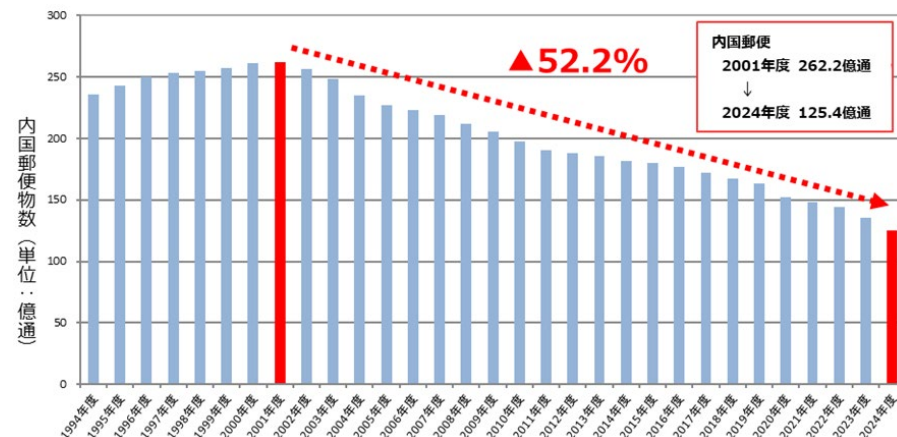
13. 郵便局のユニバーサルサービスの充実と公共サービスの拡大

(2) 郵便事業を取り巻く経営環境等の変化を踏まえた郵便料金制度等の見直し

郵便事業を取り巻く経営環境等の変化を踏まえた郵便料金制度等の見直し

- 少子高齢化に伴う人口減少や、インターネットやSNSの普及による郵便物数の継続的な減少などといった課題により、日本郵便における郵便事業の収支は今後も厳しい見通し。
- こうした状況を踏まえ、情報通信審議会郵政政策部会の下に郵便料金政策委員会を設置し、検討結果を「郵便事業を取り巻く経営環境等の変化を踏まえた郵便料金に係る制度の在り方 答申」（令和7年7月31日情報通信審議会答申）として取りまとめ。
- この答申において、日本郵便の発意に基づき上限料金設定等の手続を行う制度の導入等の方向性が示されたことを踏まえ、郵便料金等に関する制度について見直しを行う。

内国郵便物数の推移



郵便事業の収支（営業損益）の推移

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
郵便事業の収支	営業収益	13,783	13,681	13,031	12,770	11,896
	営業費用	13,328	13,306	12,791	12,692	12,792
	営業損益	455	376	240	78	▲896